

決算ハイライト

アップル (AAPL)

対市場予想(売上)*? 対市場予想(EPS)*?



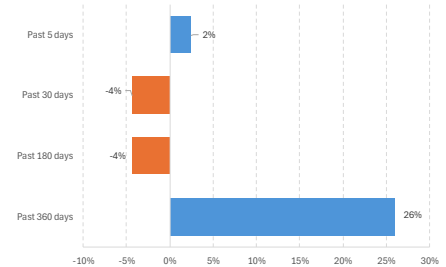
2 May 2025

日付	2025-05-02
ティッカー	AAPL
時価総額 (USD M)	3,204,514
英文社名	Apple Inc.
業種分類	Technology
現在の価格 (USD)	213.32
52 週間高 (USD)	260.10
52 週間低い (USD)	169.21
PER	30.6
PBR	48.2
推定年間配当利回り(%)	0.5%
ベータ	1.3

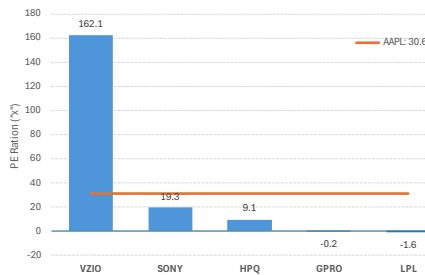
AAPL vs S&P 500 (180 days)



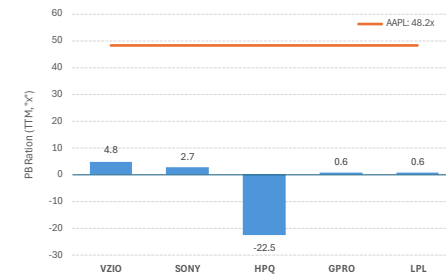
AAPL past performance



PE ratios



PB ratios



Source: Wiseshets, MSN.com, Yahoo! Finance, sec.com, the Company

- AAPL は 5 月 1 日の市場終了後に 25 年第 1 四半期決算を発表した。売上と EPS は予想を上回った。

(US\$)	Latest Quarter	Forecasts	
売上	95.36 billion (Exp. 94.75B)	Next Quarter: -	Full Year: -
EPS	1.65 (Exp: 1.63)	Next Quarter: -	Full Year: -

Source: MSN.com, Yahoo! Finance, sec.com, the Company

- 四半期の売上高は前年同期比 5% 増、四半期の GAAP ベースの純利益は 248 億米ドル（前年同期は 236 億米ドル）、営業キャッシュフローは 540 億米ドル（前年同期は 630 億米ドル）、現金および現金等価物は 280 億米ドル（前年同期は 300 億米ドル）。
- 粗利は 47%、前年同期比横ばい。
- 中国での売上は、前年同期比 2% の減少となった。
- AAPL に対しアプリ内決済の代替プロセッサを認めるよう求めた差し止め命令を同社が無視したため、AAPL は米国で刑事侮辱罪に問われる可能性があるとして報じられた。
- さらに、米連邦判事が同社のウェブブラウザ「サファリ」を独占禁止法上違法であると判断したことで、近い将来、年間 200 億ドルもの資金が消失する可能性があるとして推測されている。
- 関税の影響により、AAPL はインドとベトナムで製造されたデバイス米国に出荷し始める予定である。CEO は、関税による 6 月期の影響は、既存の政策が維持されると仮定した場合、9 億米ドルのコスト増となり、この数字は今後の四半期で悪化する可能性があるとして述べた。

本資料は、あかつき証券（以下、「当社」という）がお客様に情報・サービスの提供をすることを目的としております。本資料における情報提供は当社が十分信頼できると判断した情報に基づいておりますが、その正確性、妥当性、および完全性について一切保証するものではありません。本情報に依拠したことにより損害が発生した場合であっても、その一切の損害について当社は責任を負うものではありません。また本資料はお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。お取引の決定や判断はお客様自身でなさるようお願い致します。

国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

国内株式の手数料等諸費用について

- 国内株式の売買取引にてご負担いただく委託手数料は、約定代金に対して最大 1.265%（税込）、最低 2,750 円（税込）です。ただし、売却時に限り約定代金が 2,750 円未満の場合には売却代金の 11.0%（税込）です。
- 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式のリスク

- 外国株式投資にあたっては、価格変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、流動性（換金性等）リスク、国や地域の経済情勢等のカントリリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 各国の取引ルールの違いにより、取引開始前にご注文されても、始値で約定されない場合や、ご注文内容が当該証券の高値、安値の範囲であっても約定されない場合があります。
- 外国株式の銘柄（国内取引所上場銘柄および国内非上場公募銘柄等を除く）については、わが国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

外国株式の手数料等諸費用について

- 国内取次手数料と現地にかかる手数料および諸費用の両方が必要となります。現地にかかる手数料および諸費用の額は金融商品取引所によって異なりますので、その額をあらかじめ記載することはできません。
- 国内取次手数料は、最大で 16.5%（約定代金 5 万円以下の場合）です。
- 国内店頭（仕切り）取引については、お客様の購入価格または売却価格を当社が提示します。当社が提示する価格には必要コスト（手数料相当額含む）が含まれているため、別途手数料はかかりません。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面および目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

商号等	:	あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号
本店所在地	:	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 17-10 日本橋小網町スクエアビル 5 階
加入協会	:	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
連絡先	:	0120-753-960（IFA サポート部）